



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月25日

会社名 セコム損害保険株式会社
 URL <https://www.secom-sonpo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 非上場
 (氏名) 中村 毅
 (氏名) 石川 直己
 TEL 03(5216)6102
 2022年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,750	△ 2.1	882	△ 24.4	541	4.0
2021年3月期	52,864	2.4	1,167	1,920.0	521	6.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	3.36	—	1.5	54.2	34.4
2021年3月期	3.23	—	1.6	54.2	34.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	234,443	35,409	15.1	220.14
2021年3月期	228,916	35,761	15.6	222.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,409百万円 2021年3月期 35,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	3.00	3.00	482	92.6	1.3
2022年3月期	—	—	—	3.00	3.00	482	89.0	1.4
2023年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		95.9	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,230	△ 6.8	718	△ 18.6	503	△ 7.1	3.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	162,000,000 株	2021年3月期	162,000,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,155,600 株	2021年3月期	1,155,000 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	160,844,775 株	2021年3月期	160,845,131 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券で時価のあるもののうち株式及び証券投資信託の評価方法については、従来、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当事業年度より、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

損益状況

(単位:百万円、%)

年度		2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	比較増減	増減率
科目					
	元受正味保険料(含む収入積立保険料)	66,627	64,968	△ 1,658	△ 2.5
	(元受正味保険料)	(64,895)	(64,385)	(△ 509)	(△ 0.8)
経常	保険引受収益	54,963	52,665	△ 2,298	△ 4.2
	(うち正味収入保険料)	(52,864)	(51,750)	(△ 1,113)	(△ 2.1)
	(うち収入積立保険料)	(1,732)	(583)	(△ 1,148)	(△ 66.3)
	保険引受費用	46,650	44,248	△ 2,402	△ 5.1
	(うち正味支払保険金)	(25,496)	(25,025)	(△ 471)	(△ 1.8)
	(うち損害調査費)	(3,132)	(3,004)	(△ 127)	(△ 4.1)
	(うち諸手数料及び集金費)	(8,464)	(8,106)	(△ 357)	(△ 4.2)
	(うち満期返戻金)	(3,641)	(3,615)	(△ 25)	(△ 0.7)
	(うち支払備金繰入額)	(3,202)	(1,151)	(△ 2,051)	(△ 64.1)
	(うち責任準備金繰入額)	(2,685)	(3,322)	(636)	(23.7)
損益	資産運用収益	2,742	2,360	△ 381	△ 13.9
	(うち利息及び配当金収入)	(2,447)	(2,465)	(18)	(0.8)
	(うち有価証券売却益)	(661)	(224)	(△ 437)	(△ 66.1)
	資産運用費用	98	96	△ 1	△ 1.2
	(うち有価証券売却損)	(94)	(78)	(△ 16)	(△ 17.6)
	(うち有価証券評価損)	(3)	(18)	(15)	(503.2)
	営業費及び一般管理費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	9,798	9,813	14	0.2
	(9,638)	(9,690)	(51)	(0.5)	
	その他経常損益	8	14	6	76.2
	経常利益 (保険引受利益)	1,167	882	△ 284	△ 24.4
	(△ 1,290)	(△ 1,225)	(64)	(—)	
特別損益	特別利益	—	1	1	—
	特別損失	488	190	△ 297	△ 61.0
	特別損益	△ 488	△ 189	299	—
	税引前当期純利益	678	692	14	2.1
	法人税及び住民税	1,141	2,544	1,402	122.9
	法人税等調整額	△ 984	△ 2,393	△ 1,409	—
	法人税等合計	157	150	△ 6	△ 4.2
	当期純利益	521	541	20	4.0
諸比率	正味損害率	% 54.2	% 54.2		
	正味事業費率	34.2	34.4		
	運用資産利回り(インカム利回り)	1.36	1.35		
	資産運用利回り(実現利回り)	1.68	1.42		
	(参考)時価総合利回り	5.95	1.07		

(注)

1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 諸比率は次の算式によっております。
(1) 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料×100
(2) 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100
(3) 各利回りの計算方法は、別紙に記載したとおりであります。

〈利回りの計算方法〉

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。

分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。

分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。

分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)
＋(当期末評価差額*－前期末評価差額*)＋繰延ヘッジ損益増減
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益
* 税効果控除前の金額による。

種目別保険料・保険金

① 元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

種目	年度	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)			2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		
		金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	災害	31,392	48.4	1.1	29,988	46.6	△ 4.5
自動車	自動車	8,959	13.8	6.7	9,138	14.2	2.0
自動車損害賠償責任	自動車損害賠償責任	730	1.1	△ 19.9	628	1.0	△ 14.0
満期戻金	満期戻金	183	0.3	△ 56.6	62	0.1	△ 65.8
費用利益	費用利益	19,654	30.3	6.6	20,648	32.1	5.1
その他	その他	3,516	5.4	△ 2.3	3,483	5.4	△ 0.9
合計	合計	64,895	100.0	2.5	64,385	100.0	△ 0.8
(収入積立保険料)	(収入積立保険料)	(1,732)		(△ 70.5)	(583)		(△ 66.3)

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

② 正味収入保険料

(単位:百万円)

種目	年度	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)			2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		
		金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	災害	18,768	35.5	1.8	16,829	32.5	△ 10.3
自動車	自動車	8,787	16.6	6.4	8,962	17.3	2.0
自動車損害賠償責任	自動車損害賠償責任	1,923	3.6	△ 17.9	1,713	3.3	△ 10.9
満期戻金	満期戻金	120	0.2	△ 67.9	21	0.0	△ 81.8
費用利益	費用利益	19,654	37.2	6.6	20,648	39.9	5.1
その他	その他	3,181	6.0	△ 4.0	3,169	6.1	△ 0.4
合計	合計	52,864	100.0	2.4	51,750	100.0	△ 2.1

③ 正味支払保険金

(単位:百万円)

種目	年度	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)			2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		
		金額	対前年増減率	正味損害率	金額	対前年増減率	正味損害率
火災	災害	13,836	△ 11.4	80.2	12,846	△ 7.2	83.4
自動車	自動車	4,673	△ 7.7	66.2	4,855	3.9	66.4
自動車損害賠償責任	自動車損害賠償責任	1,862	△ 10.4	100.2	1,670	△ 10.3	100.7
満期戻金	満期戻金	44	△ 66.2	44.7	39	△ 11.5	226.3
費用利益	費用利益	4,109	7.1	23.6	4,689	14.1	25.2
その他	その他	785	△ 28.7	27.5	736	△ 6.3	25.6
合計	合計	25,496	△ 9.0	54.2	25,025	△ 1.8	54.2

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	53,928	62,159
現金	0	—
預貯金	53,928	62,159
有価証券	145,454	141,148
国債	27,562	22,911
社債	39,560	40,093
株式	30,254	28,553
外国証券	31,391	28,184
その他の証券	16,685	21,405
貸付金	602	454
保険約款貸付	2	2
一般貸付	600	451
有形固定資産	96	87
土地	14	12
建物	25	23
その他の有形固定資産	56	50
無形固定資産	8,097	8,319
ソフトウェア	7,447	6,358
その他の無形固定資産	650	1,961
その他資産	9,347	8,452
未収保険料	122	130
代理店貸	3,098	3,314
共同保険貸	76	13
再保険貸	1,614	878
外国再保険貸	559	174
未収金	1,970	2,116
未収収益	671	647
預託金	163	165
仮払金	1,069	1,011
繰延税金資産	11,427	13,859
貸倒引当金	△ 38	△ 36
資産の部合計	228,916	234,443

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	181,604	186,078
支払備金	20,629	21,780
責任準備金	160,975	164,297
その他負債	4,570	5,656
共同保険借	14	14
再保険借	1,923	2,010
外国再保険借	193	213
未払法人税等	1,120	2,034
預り金	21	21
未払金	332	290
仮受金	907	1,015
資産除去債務	55	56
退職給付引当金	2,328	2,464
役員退職慰労引当金	35	34
賞与引当金	552	546
特別法上の準備金	4,063	4,253
価格変動準備金	4,063	4,253
負債の部合計	193,154	199,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金	2,814	2,814
資本剰余金合計	2,814	2,814
利益剰余金		
利益準備金	579	675
その他利益剰余金	2,694	2,657
繰越利益剰余金	2,694	2,657
利益剰余金合計	3,273	3,333
自己株式	△ 195	△ 195
株主資本合計	22,701	22,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,059	12,648
評価・換算差額等合計	13,059	12,648
純資産の部合計	35,761	35,409
負債及び純資産の部合計	228,916	234,443

損益計算書

(単位:百万円)

	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
経常収益	57,732	55,048
保険引受収益	54,963	52,665
正味収入保険料	52,864	51,750
収入積立保険料	1,732	583
積立保険料等運用益 為替差益	366	329
—	—	1
資産運用収益	2,742	2,360
利息及び配当金収入	2,447	2,465
有価証券売却益	661	224
積立保険料等運用益振替	△ 366	△ 329
その他経常収益	26	21
貸倒引当金戻入額	—	1
その他の経常収益	26	20
経常費用	56,565	54,165
保険引受費用	46,650	44,248
正味支払保険金	25,496	25,025
損害調査費	3,132	3,004
諸手数料及び集金費	8,464	8,106
満期返戻金	3,641	3,615
支払備金繰入額	3,202	1,151
責任準備金繰入額	2,685	3,322
為替差損	0	—
その他保険引受費用	26	22
資産運用費用	98	96
有価証券売却損	94	78
有価証券評価損	3	18
為替差損	0	0
営業費及び一般管理費	9,798	9,813
その他経常費用	18	7
貸倒引当金繰入額	6	—
その他の経常費用	11	7
経常利益	1,167	882
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	488	190
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	488	190
価格変動準備金繰入額	488	190
税引前当期純利益	678	692
法人税及び住民税	1,141	2,544
法人税等調整額	△ 984	△ 2,393
法人税等合計	157	150
当期純利益	521	541

株主資本等変動計算書

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計			その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	16,808	2,814	2,814	482	2,752	3,235	△ 195	22,663	7,027	7,027	29,690	
当期変動額												
剰余金の配当				96	△ 579	△ 482		△ 482			△ 482	
当期純利益					521	521		521			521	
自己株式の取得							△ 0	△ 0			△ 0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									6,031	6,031	6,031	
当期変動額合計	—	—	—	96	△ 57	38	△ 0	38	6,031	6,031	6,070	
当期末残高	16,808	2,814	2,814	579	2,694	3,273	△ 195	22,701	13,059	13,059	35,761	

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計			その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	16,808	2,814	2,814	579	2,694	3,273	△ 195	22,701	13,059	13,059	35,761	
当期変動額												
剰余金の配当				96	△ 579	△ 482		△ 482			△ 482	
当期純利益					541	541		541			541	
自己株式の取得							△ 0	△ 0			△ 0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									△ 411	△ 411	△ 411	
当期変動額合計	—	—	—	96	△ 37	59	△ 0	59	△ 411	△ 411	△ 351	
当期末残高	16,808	2,814	2,814	675	2,657	3,333	△ 195	22,760	12,648	12,648	35,409	

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公 社 債	10,671	11,974	1,302
	小 計	10,671	11,974	1,302
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		10,671	11,974	1,302

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公 社 債	10,619	11,722	1,102
	小 計	10,619	11,722	1,102
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		10,619	11,722	1,102

3. 子会社株式および関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	48,869	47,952	916
	株 式	26,747	14,006	12,741
	外 国 証 券	30,382	28,696	1,685
	そ の 他	7,801	5,357	2,444
	小 計	113,800	96,012	17,787
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	7,581	7,599	△ 18
	株 式	2,324	2,493	△ 169
	外 国 証 券	1,009	1,020	△ 11
	そ の 他	89	99	△ 9
	小 計	11,004	11,213	△ 208
合 計		124,805	107,226	17,579

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	31,148	30,532	615
	株 式	24,983	13,270	11,712
	外 国 証 券	28,184	25,247	2,937
	そ の 他	12,270	9,851	2,418
	小 計	96,586	78,901	17,684
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	21,236	21,300	△ 63
	株 式	2,395	2,872	△ 477
	外 国 証 券	—	—	—
	そ の 他	85	99	△ 13
	小 計	23,717	24,272	△ 554
合 計		120,303	103,174	17,129

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金は上表に含めておりません。

5. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 事業年度中に売却したその他有価証券

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	888	402	60
外 国 証 券	5,709	259	34
合 計	6,598	661	94

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	291	0	54
外 国 証 券	5,725	224	23
合 計	6,017	224	78

7. 事業年度中に減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理を行った銘柄はありませんが、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3百万円(全て株式)の減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く。)について18百万円の減損処理を行っております。

なお、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損処理を行っております。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。当社が投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実に行う目的で保有しております。これらは、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。

また、総合企画部において資産運用リスクについて総合的にモニタリングしており、定期的にはリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

① 信用リスクの管理

当社は、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。

貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にはリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

② 市場リスクの管理

当社は市場リスクの状況について、総合企画部において定期的に把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

(a) 金利リスクの管理

当社は、金利リスクに関しては、有価証券の残高・含み損益の状況把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握、管理を行い、定期的にはリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

(b) 為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にALM小委員会へ報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクに関して、時価の変動を管理しており、定期的にはALM小委員会へ報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、資金繰りの状況について、十分な流動性を確保・維持するため、預金および国内債券を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その状況を定期的にはリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預貯金	53,928	53,928	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	10,671	11,974	1,302
其他有価証券	124,805	124,805	—
(3)貸付金	602		
貸倒引当金(*2)	△ 0		
	601	604	2
資 産 計	190,007	191,313	1,305

(*1)時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上表には含まれておりません((注2)をご覧ください)。

(*2)貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	10,619	11,722	1,102
其他有価証券	120,303	120,303	—
(2)貸付金	454		
貸倒引当金(*3)	△ 0		
	453	454	0
資 産 計	131,377	132,480	1,103

(*1)市場価格のない株式等および組合出資金は、上表には含まれておりません((注3)をご覧ください)。

(*2)預貯金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3)貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格に、債券、投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。詳しい内容は有価証券(8 ページ)に記載しております。

(3)貸付金

貸付金の時価の算定は、返済までの期間が1年超で固定金利が適用されている貸付ごとに、その将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

また、返済までの期間が1年以内の各貸付については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

2020年度(2021年3月31日) (単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式(*1)	1,182
(2) 組合出資金(*1)	8,794
合 計	9,977

(*1)非上場株式および組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3)市場価格のない株式等および組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2021年度(2022年3月31日) (単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式(*1)	1,174
(2) 組合出資金(*2)	9,050
合 計	10,224

(*1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2)組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注4)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	53,928	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	10,000
其他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	8,300	7,000	1,000	—
社債	4,500	22,300	—	900
外国証券	5,647	18,843	5,747	—
貸付金	588	14	—	—
合 計	72,964	48,157	6,747	10,900

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	10,000
其他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	5,000	2,000	5,000	—
社債	7,400	18,400	500	1,000
外国証券	9,662	15,338	3,357	—
貸付金	142	311	—	—
合 計	22,205	36,049	8,857	11,000

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	12,291	—	—	12,291
社債	—	40,093	—	40,093
株式	27,378	—	—	27,378
外国証券	27,625	559	—	28,184
合計	67,295	40,652	—	107,948

(*)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	11,722	—	—	11,722
貸付金	—	—	454	454
合計	11,722	—	454	12,176

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

上場株式、国債および社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式および国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

貸付金

貸付金の時価の算定は、返済までの期間が1年超で固定金利が適用されている貸付ごとに、その将来キャッシュローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定し、レベル3の時価に分類しております。また、返済までの期間が1年以内の各貸付については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)	増減
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	74,540	82,207	7,666
資本金等	22,219	22,278	59
価格変動準備金	4,063	4,253	190
危険準備金	46	57	10
異常危険準備金	31,344	39,200	7,855
一般貸倒引当金	38	36	△1
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	15,821	15,416	△404
土地の含み損益	△9	△9	0
払戻積立金超過額	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	1,015	973	△42
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	21,691	18,938	△2,753
一般保険リスク(R_1)	8,049	8,388	338
第三分野保険の保険リスク(R_2)	—	—	—
予定利率リスク(R_3)	196	176	△20
資産運用リスク(R_4)	10,922	11,459	536
経営管理リスク(R_5)	532	482	△49
巨大災害リスク(R_6)	7,433	4,112	△3,320
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	687.2%	868.1%	180.9pt

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険
(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ② 予定利率上の危険
(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険
(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険
(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。